

平成30年第4回定例会

特別委員会報告書

革新的技術活用特別委員会

大分県議会

目 次

【はじめに】	1
【調査の概要】	
Ⅰ 地域課題の解決のための革新的技術の活用について	3
1 大分県版第4次産業革命『OITA4.0』について	3
2 岐阜県における取組について	4
Ⅱ 革新的技術を活用した新ビジネスの創出について	5
1 ドローン産業の振興について	5
Ⅲ 革新的技術の活用を支える基盤づくりについて	7
1 革新的技術を支えるIT人材や企業を取り巻く状況について	7
2 県内におけるIT人材確保・育成の状況について	7
3 未来を担う人材の育成・確保について	7
【提 言】	9
【終わりに】	12
【委員会の活動状況】	13

【はじめに】

革新的技術活用特別委員会（以下「本委員会」という）は、IoT、AI、ドローン等、第4次産業革命の革新的技術を活用した地域課題の解決及び新ビジネスの創出のための施策について調査・研究し、知事に対して政策提言を行うことを目的として、平成29年9月15日に設置されたものである。

調査期限は平成31年3月末であり、付託された事件は、次に掲げる3件である。

- 1 地域課題の解決のための革新的技術の活用について
- 2 革新的技術を活用した新ビジネスの創出について
- 3 革新的技術の活用を支える基盤づくりについて

本委員会では、付託事件毎に以下のとおり調査・研究を行った。

1 地域課題の解決のための革新的技術の活用について

少子高齢化による生産年齢人口の減少が進む中、高齢者の生活支援や豊かな農山漁村の継承など、様々な地域課題を解決し続けていくためには、人手不足による供給制約を克服する生産性の向上、革新的技術の活用が急務である。

このことから、地域課題の解決に向けた革新的技術のアイデア創出と具体化のあり方について調査を行った。

2 革新的技術を活用した新ビジネスの創出について

本県は、西日本随一のドローン開発拠点を目指し、ドローン産業の振興・集積を進めている。また、この他にもアバターの実証実験を行うなど、革新的技術を活用した新ビジネスの創出に向けた機運が県全体で高まりつつある。第4次産業革命の到来による世界的な技術革新・産業変革が進む中、この機を捉えた新ビジネスの創出、県経済の活性化に積極的に取り組む必要がある。

このことから、ビジネス性を有する革新的技術プロジェクトの推進、とりわけドローン産業振興のあり方について調査を行った。

3 革新的技術の活用を支える基盤づくりについて

かつてないスピードで技術革新が進んでいる。こうした流れにキャッチアップできる人材を育成・確保することは、技術革新そのものへの対応との両輪で進めていかなければならない。すでにIT人材の不足と東京一極集中が現実問題となる中、いかにして優秀な人材や未来の担い手を確保し、革新的技術を支える基盤を整えて

いくのか、県の具体的な取組が問われている。

このことから、革新的技術を支える人材の確保、育成のあり方について調査を行った。

調査に当たっては商工労働部、教育委員会等関係する執行部から説明、報告を受けるとともに、参考人制度を活用して関係者の方々を参考人として招致し、積極的に意見聴取を行った。また、県内・県外において参考事例を調査するなど、鋭意調査・研究を進めてきた。

以下、付託事件の調査及び結果の概要について報告するものである。

【調査の概要】

I 地域課題の解決のための革新的技術の活用について

1 大分県版第4次産業革命『OITA4.0』について

世界ではIT技術を活用したビジネスモデルが次々と勃興している。

IoTやビッグデータ、人工知能（AI）、分散型台帳技術（ブロックチェーン）等の革新的技術が、経済社会システム全体を大きく変革しようとしており、第4次産業革命と呼ばれる時代が到来している。

我が国では、未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定）において、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより様々な社会課題を解決する「Society 5.0（ソサエティ5.0；超スマート社会）の実現」を目指す方針が打ち出された。

本県は、人口減少に伴う労働力不足や高齢者の増加等の構造的な問題に直面しており、こうした課題を解決し、同時に地域経済の活力を維持・発展させるためには、地方からこそ第4次産業革命の波を起こしていくことが必要であるとして、大分県版第4次産業革命『OITA4.0』への挑戦を進めている。

（1）大分県IoT推進ラボについて

OITA4.0を具体化する中核を担うのが、平成29年6月に設置された大分県IoT推進ラボである。

様々な地域課題（ニーズ）と革新的技術（シーズ）をマッチングし、製造業・農林水産業の生産性向上や独り暮らし高齢者対策など、県内企業の生産性向上や県民生活の利便性向上に資する「大分発IoTプロジェクト」の創出に取り組んでいる。

ラボには、県内の産学官の関係者をメンバーとする運営委員会を置くほか、県外の専門家等を戦略アドバイザーや顧問に迎え、IoT等の活用に積極的に挑戦する県内企業を応援する体制を整えており、これまでに36件のプロジェクトと11件の製品・サービスがラボによるマッチング等によって創出され、認定プロジェクトとして採択されている。（平成30年10月現在）

（2）大分発IoTプロジェクトについて

認定プロジェクトのうち、特に県民生活や企業活動の改善への貢献が大きく、ビジネスとしての将来性が見込めるものについては、財政支援（補助）の実施により後押しし、地域課題解決型の新ビジネス、大分発IoTプロジェクトとして展開していくこととしている。

本委員会では、参考人（プロジェクト実施企業）から以下の事例を聴取した。

①観光分野『QRコードを活用した多言語翻訳プロジェクト』

ラグビーワールドカップ2019の本県開催を前に、外国人観光客の一番の困り事である言葉の壁の解消に貢献するため、QRコードを活用した多言語情報提供アプリを開発。商品やメニュー、観光案内などに貼り付けられたQRコードをスマートフォンで読みとることで、翻訳された情報を入手できる。また、関アジ・関サバ、やせうまなど、本県特有の固有名詞にも対応する翻訳エンジンを開発・搭載しているため、より丁寧で親切なおもてなしが可能となっている。

②医療・福祉分野『IoT・AIを活用した医療介護支援システムの研究開発』

高齢化の進展に伴い、地域の医療・介護現場で働く職員の負担が増大する中、体温や血圧等の自動記録やバイタルデータ等の収集・分析を行う医療介護支援システムを開発。

看護師・介護士の負担軽減を図るほか、今後はセンサーを通じて得られる様々なバイタルデータ等を蓄積しAIで分析することで、患者や入所者の異常傾向を素早く検知するシステムの構築を図ることとしている。

③農業分野『インターネット・オブ・ワイン（IoT）プロジェクト』

ぶどうの栽培環境データをセンサーやローバーで収集し、ワイン製造にフィードバックするとともに、ワイン愛好家に対し当該データを発信したり、個々の嗜好に合ったワインを紹介するシステムを開発。担い手の高齢化や減少が進み、農業の自動化や省力化、魅力アップが求められる中、県産ワインの高付加価値化と販路拡大に貢献したいとしている。

*この他、製造、建設、防災、物流など、多様な分野で地域課題の解決に資するプロジェクトが進行中である。

2 岐阜県における取組について

製造業の占める割合が全国1位である岐阜県の「ソフトピアジャパンエリア」（大垣市）を訪問し、取組状況を調査した。

同エリアには、約150社のIT企業のほか、県の高度IT人材育成拠点である県立情報科学芸術大学院大学（IAMAS）等が集積し、約2千人が就業するなど、中部圏の一大IT拠点となっている。IT産業が盛んな岐阜のメリットを活かし、IT人材がものづくりを学ぶパターンを確立しており、IT企業からのアプローチによって、ものづくり産業の課題解決や新たなビジネスチャンスを創出することに力を注いでいる。

また、同エリアの中核団体である（公財）ソフトピアジャパンには、本年6月に産学官連携の「岐阜県IoTコンソーシアム」の事務局も設置されている。従来、個別に動きがちであった商工会議所、商工会、工業試験所等の様々な支援機

関や教育機関と、地場 I T 企業との間をつなぐプラットフォームとして、200 を超える企業・団体が会員（年会費 1 万円）となっており、県内企業・団体が活発な相互交流を行いながら主体的に革新的技術の導入にチャレンジする場として機能している。

II 革新的技術を活用した新ビジネスの創出について

1 ドローン産業の振興について

ドローン元年と呼ばれた 2015 年（航空法改正により初めて無人航空機が定義）から 3 年が経過した現在、ドローン産業は国内外で急成長を続けている。

本県においても、昨年 6 月に「大分県ドローン協議会」を設立するなど、ドローン産業を県経済の新たな成長分野として位置付け、産学官一体となった集積・発展に向けた取組を進めている。

(1) ドローンビジネス市場の動向について

空の産業革命、空飛ぶ I o T と呼ばれるドローンの市場が急拡大している。

すでに、農薬散布や空撮、土木測量、太陽光パネルの設備点検等の分野でサービス市場が形成されつつあり、また最近、非 GPS 環境下での飛行制御システムの開発が進んでいることを受け、今後は GPS 電波の届かない橋梁・トンネル等のインフラや工場・ビル等の構造物点検への進出が一層進むと予想されている。

国内の市場規模は 2017 年度に 500 億円を超え、今後も農業・土木分野等が牽引し、5 年後の 2024 年度には 3,711 億円規模へ成長すると推計されている。（ドローンビジネス調査報告書 2018；インプレス総合研究所）

(2) 本県の取組状況について

推進母体である大分県ドローン協議会（本年 10 月末現在で 223 の企業・団体等が加入）を中心に、ドローン産業におけるビジネスチャンスや事業モデルの研究、機体・用途・サービスの開発に取り組むほか、以下 3 点の重点事項の実施を通じて、西日本最大のドローン産業集積地・拠点化を目指している

① 研究開発拠点の開設

平成 30 年 4 月、先端技術イノベーションラボ「Ds-Labo」（県産業科学技術センター内（大分市））を開設し、企業のドローン研究開発に必要な環境を提供している。試験飛行が可能なテストフィールドや、製品開発の拠点となるリサーチ棟、世界最高水準の精度で測定が可能な磁気シールドルーム等が稼働している。

② 先駆的な実証実験の実施

全国に先駆けたドローン宅配の実証実験（佐伯市宇目）に取り組んでいる。

昨年度は、山間地の買い物弱者支援としての実現性や有効性を検証するため、10kg超の商品（砂糖や米、菓子など）を山越え配送する全国初の実証実験を実施し成功。今年度末にはさらに目視外飛行（昨年度は目視内飛行）による実験を予定している。

③ 情報発信の強化

イベント（OITAドローンフェスタ2018）の開催等を通じ、国内外の先端技術やドローンの魅力、未来の可能性を広く発信し、ドローンに関心を寄せる事業者に刺激や参入の動機付けを与え、ドローン産業の振興・裾野拡大を図ろうとしている。

（3）OITAドローンフェスタ2018について

本県のドローン産業に対する気運を醸成し、県内外の様々な世代のドローンへの関心を高めることを目的に、本年9月23日～24日にかけて「OITAドローンフェスタ2018」が大分銀行ドーム（大分市）で開催された。

本委員会も往訪・調査し、オープニングイベントや障害物ドローンレースなどの一般体験会、子ども向けのプログラミング教室のほか、ドローン見本市を視察し調査を行った。ドローン見本市については、国内外から23企業（県内6社、海外9社、国内8社）が出展し、空撮用、農業用、捜索用、水中撮影用など様々な機能を持つドローンが披露されていた。

[主なイベントプログラム]

- ・ドローンを使用した来場者参加型競技（障害物レース～NINJA DRONE 忍～）
- ・ドローン見本市
- ・子ども向けワークショップ（操縦体験、プログラミング体験）
- ・プロによるデモンストレーション飛行
- ・ドローンで撮影した動画コンテスト（ドローンムービーアワード2018）

ドローン開発に携わる県内事業者からは、ドローンを幅広い産業に普及させるためには、ユーザー対象となる（なり得る）人が、広く県内の様々な場所でテスト利用できる環境を充実させる必要があり、例えば廃校などの未利用土地等の活用について今後検討すべきとの意見があった。

一方、委員からは、現在、農薬散布や測量等、単独機能のものが多く製造されているが、ドローンをより幅広い経済・社会活動や県民生活の身近な場面に普及させていくためには、複合機能を有する機体の開発（部品の付替えにより機能が汎用化・多様化する等）の検討も必要であるとの意見が挙げられた。また、導入コストが未だ高いことが普及への障壁となっているため、特に、従事者の高齢化や人手不足、後継ぎ不在等、深刻な課題を抱える農業分野においては、更なるドローン導入を進めるためにも、助成制度の創設について検討する必要があるとの意見もあった。

Ⅲ 革新的技術の活用を支える基盤づくりについて

1 革新的技術を支えるIT人材や企業を取り巻く状況について

IT人材不足が深刻化している。

経済産業省の試算では、日本のIT人材は2015年時点ですでに17万人不足しており、2030年には約59万人にまで不足が拡大するとされ、今後IT人材の争奪戦は業種を超えてますます激しくなることが見込まれている。

また、知的集約型サービス業であるIT産業は、集積メリットを求めることから、人口の集中以上に東京一極集中が進んでいるとされる。このため、地方におけるIT人材の不足は特に深刻化することが予想され、本県としても危機感を持ってIT人材の育成・確保に取り組んでいかなければならない。

2 県内におけるIT人材確保・育成の状況について

県内のIT企業によると、すでにIT人材の確保に苦慮しているという。特に、首都圏の大学等に進学した本県出身の学生が帰ってこないことに問題意識を強めており、都心から人材を回帰させる取組を企業側としても模索しているとのことであった。

また、技術革新が目まぐるしく進む中、一つの企業があらゆるIT技術を保有・提供できる時代ではなくなっていることから、今後は大手企業、中小企業、ベンチャー企業など多種多様な企業が連携する形でIT人材を共有できる仕組みがあればという意見もあった。

こうした中、県内のIT企業が共同で設立したNPO法人おおいたクリエイティブボックスは、「おおいたクリエイティブアカデミー」（大分市）を平成29年9月に開講し、企業間の利害関係の垣根を越えたIT人材育成に取り組んでいる。「超実践型教育」の実施により、短期間で活躍できる人材を育成し、地域へ輩出することを目指しているとのことで、受講者はパソコン未経験の主婦や、実務経験がない若年者、基本的スキルからのスキルアップを目指す経験者など様々であるが、実際に技術を身につけ就職を実現した者や職場でのスキルアップにつなげた者もいるとのことで、今後は講師の確保や広報にも力を入れ、取組を充実させていきたいとのことであった。

3 未来を担う人材の育成・確保について

(1) 求められる人材像について

従来のITは、例えば製造業における生産管理システムや運輸・交通業における座席予約システムなど、主として既存の企業・産業内のビジネスを効率化させる役割を担ってきた。一方、近年のITは、もはや産業の枠を飛び越え、多方面の分野で新たな製品やサービスを生み出す基盤となっている。

こうした中、本県においても、工業高校や高専、大学等でIT人材（IT関

連技術者、エンジニア等）が育成されているが、IT利活用の高度化・多様化が急速に進展する中、今後はAI・IoT開発向けのプログラミング言語等、ITの最新トレンドに適応できる技術力を身につけ、先端技術の面から製造業等の現場を支える人材を養成することが求められている。

また、日進月歩で新技術が生まれるデジタル社会（センサーやAI、ロボット等が社会のあらゆる場面に入り込んだ社会）においては、最新のITに適応できる技術力だけでなく、ITを鍵にして、様々な産業分野でイノベーションを創出し、新たな製品やサービスを自ら生み出すことができるような、自由で柔軟性があり豊かな発想力を持つ人材が求められることとなる。

（２）プログラミング教育について

2020年度から順次施行される新学習指導要領において、小学校から高等学校の各学校でプログラミング教育が必修化されることが決まった。（2020年度～小学校、2021年度～中学校、2022年度～高等学校）

文部科学省は必修化の背景について、「今後のIT人材の不足を見据え、子どもの頃からIT力、プログラミング的思考力を育む必要がある」と説明している。また、プログラミング教育はプログラマー育成やプログラミング言語の習得が目的ではないとした上で、「論理的思考力を育むとともに、情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることなどに気付き、コンピュータ等を活用して身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むこと、さらに、教科等で学ぶ知識及び技能等をより確実に身に付けさせること」が狙いだとしている。

こうした中、県教育委員会では、平成28年度（2016年度）から、プログラミング教育の指導力向上に向けた各種研修を実施するなど、新制度の円滑な導入に向けた準備を進めている。12年間（小・中・高）のプログラミング教育を通して、児童生徒の情報活用能力を高め、将来のIT人材育成につなげたいとして、商工労働部が主催する「IT業界紹介出前授業」との連携を図るなど、意欲的に取組を進めている。

【提 言】

I 地域課題の解決のための革新的技術の活用について

1 革新的技術の活用による省力化、生産性向上

県内の中小企業では、人手不足や事業承継問題が深刻化している。IT・IoTなど革新的技術の活用による省力化や生産性向上を図り、県経済の持続的発展、県経済の未来を切り開く産業振興を図る必要がある。

2 大分発IoTプロジェクトの本格展開

県民の日常生活や企業活動の中にある様々な課題（ニーズ）と企業が持つ革新的技術（シーズ）のマッチングを一層推進し、地域や県民生活に根ざした課題を解決する先進プロジェクトを積極的に創出する必要がある。また、創出されたプロジェクトについては、課題の多い過疎地等において新ビジネスとして確立させ、広く県内に展開していく必要がある。

なお、プロジェクトの創出に当たっては、県内大学や高専と連携することで、若者の柔軟な発想力や教育・研究機関の持つ優れた研究成果を生かすことも可能となる。

3 地域課題の効果的・効率的な解決

多様な地域課題をより多く、かつ効果的・効率的に解決するためには、官民データ利活用推進計画（本県では平成30年度中に策定予定）に基づくオープンデータ等の加速化を進め、県民・企業参加、官民協働による新事業・新サービスの創出を図ることも必要である。

II 革新的技術を活用した新ビジネスの創出について

1 ドローン産業について

(1) 『メイドイン大分』のドローン技術の確立

ドローン産業は、物流、インフラ点検・整備、農業、測量、防災、警備・防犯監視など、様々な分野での活用が期待されている。

「ドローンを使えば〇〇ができるのではないか」といった地域課題解決に向けた用途開発を求める声に応えるとともに、「ドローンで〇〇ができる」というシーズ側と「ドローンで〇〇をしてくれないか」等のニーズ側のマッチングをより一層強化・充実させ、メイドイン大分のドローン技術を全国に先駆けて確立していくことで、県経済発展の新たな活力につなげていく必要がある。

(2) 西日本随一のドローン開発拠点としての成果の創出

引き続き、先端技術イノベーションラボを核に、企業のドローン開発支援を

行うとともに、様々な地域・社会課題の解決を図るための実証実験を実施し、西日本随一のドローン開発拠点としての具体的成果を生み出していく必要がある。

また、スマート農業の取組（例：ドローン撮影による病害虫の早期発見・ピンポイント防除による減農薬栽培の実現）を九州一体で促進し、若者が魅力に感じる革新的技術を取り入れた農業を実現することで、フードアイランド九州（全国比1割の人口で2割の農業生産額を誇る）としてのプレゼンスをより一層高めていくなど、ドローンを活用した地方創生の取組にも力を入れていく必要がある。

（３）複合機能を搭載するドローンの研究・開発

例えば、農薬散布機能だけでなく輸送機能も併せ持つような汎用性、多機能性に優れたドローン機体の研究開発を行うことにより、用途・活用の幅を拡げ、県民生活の身近な場面にドローンの利便性が活かされていくよう努めていく必要がある。

（４）普及に向けた環境整備

ドローンの普及に向けては、研究開発と併せ、ユーザー拡大に向けた環境整備も進める必要がある。廃校のグラウンド等の未利用土地を利活用するなど、ドローン操縦・テスト飛行が可能な環境づくりに取り組む必要がある。

Ⅲ 革新的技術の活用を支える基盤づくりについて

１ 未来を担う人材の育成について

（１）小・中学校における革新的な発想力の涵養

2020年からスタートする新学習指導要領では、自由で多様性があり、発想豊かな子ども（小学生）のうちから、論理的な思考力を育てるプログラミング教育が必修化される。円滑な導入・実施はもとより、商工労働部と教育委員会の連携を強化するとともに、地元IT企業との協働による取組を充実させるなど、プログラミング教育の目的である将来のIT人材の育成・確保に向け、児童生徒の革新的な発想力の涵養に努めていく必要がある。

（２）実業系高校（工業、商業等）でのスキル教育

将来の就職が視野に入る高校、とりわけ実業系高校においては、革新的技術やIT企業に対する具体的な興味・関心を育むことが重要となる。

また、教員の多忙化が問題となる中、外部の専門人材の積極的な受入れも検討課題となっていることから、地元大分で活躍するIT企業の人材を外部講師として登用し、大分のIT企業の魅力や仕事のやりがい等も伝えながら、スキル教育に取り組むことが有効である。この場合、ITを活用し複数の離れた高校の授業をつなぐ合同授業型の遠隔授業を実施すれば、限られた外部人材を効

率的に活用することが可能となる。

なお、2020年には「全国産業教育フェア」（文部科学省共催）が本県で初めて開催される。第4次産業革命の到来という新しい時代に即した実業系高校の在り方を探り、革新的技術の活用を支える「産業教育」の活性化を本県から発信する機会と捉え、準備を進めていくべきである。

2 優秀な人材の確保・呼び込み、企業誘致について

(1) 首都圏・都市部からのU I Jターン促進

総務省や厚生労働省の調査によると、本県の勤労者世帯エンゲル係数は東京の約9割にとどまるほか、1畳当たり家賃は4割（大分2,102円、東京5,018円）、通勤時間は6割（大分57分、東京94分。なお大分は全国でも平均通勤時間が短い）となっている。

こうした大分の魅力的な生活環境や暮らしやすさを積極的に紹介するなどして、県内の工業高校や高専、大学の卒業生等、IT企業の担い手として即戦力となる人材の県内就職を促すとともに、IT企業誘致に伴う若者のU I Jターン事例（姫島サテライトオフィス）等を広く県外にもPRすることで、都市部からのIT人材の移住・定住、ひいては企業誘致を促す取組が必要である。

(2) 人材共有の仕組みづくり

人材の争奪戦が激化しつつある。このため、企業が産業の垣根を越えて連携し、人材育成の取組や優秀なIT人材を共有するような仕組みづくりも必要である。

【終わりに】

これまでに起きた3度の産業革命は、石炭と蒸気、電気と自動車、コンピュータがそれぞれ原動力となった。そして我々は今、革新的技術の登場による4度目の産業革命の興隆を目にしている。

第4次産業革命は、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会「Society 5.0（超スマート社会）」を生み出し、新しい価値やサービスを次々と創出するとともに、人々の生活に豊かさをもたらすとされている。

こうした中、遠隔操作を可能とするロボット（アバター）を通じて世界中へ瞬時に移動し、旅行を体験したり、建設作業に従事するといった、まるでSFのようなプロジェクトもここ大分県で行われようとしている。

本県は、急速な人口減少に伴う労働力不足や高齢者の増加など、構造的な問題に直面している。第4次産業革命による革新的技術は、そうした課題を解決するとともに、産業構造や就業構造を次なるステージへと発展させる好機でもある。

第4次産業革命は、様々な課題に直面する地方からこそ推進する必要がある。

大分県版第4次産業革命『OITA 4.0』への果敢な挑戦とその成果が、県内産業の新たな活力を創造するとともに、豊かな県民生活を実現する先導的役割を果たすことを期待し、本委員会の報告とする。

平成30年12月12日

革新的技術活用特別委員会

委員長	毛利	正徳
副委員長	吉富	英三郎
委員	麻生	栄作
委員	森	誠一
委員	末宗	秀雄
委員	木田	昇
委員	羽野	武男
委員	小嶋	秀行
委員	戸高	賢史
委員	桑原	宏史

【委員会の活動状況】

1 委員会の開催状況

(平成29～30年度)

開催年月日		調査項目
第1回	平成29年9月15日	・委員長、副委員長の互選について
第2回	平成29年9月27日	・付託事件の調査計画について
第3回	平成29年11月27日	・参考人出席要求の件
第4回	平成29年12月13日	・付託事件の調査 (1) I o Tについて (参考人招致) 大分県商工労働部戦略アドバイザー 株式会社 I o Z 代表取締役 吉田 柳太郎 氏
第5回	平成30年3月28日	・付託事件の調査 (1) おおいた I o T プロジェクト推進事業の取組について (参考人招致) モバイルクリエイト株式会社 技術部開発統括室長 桂 清太郎 氏 技術部第二開発室長 渡邊 佳之 氏 ジャクール株式会社 代表取締役 後藤 玄利 氏 デジタルバンク株式会社 ブランドマーケティング事業部課長 内田 晃和 氏
第6回	平成30年6月27日	・付託事件の調査 (1) 革新的技術を支える人材や企業の確保、育成のあり方について (参考人招致) 株式会社ザイナス 代表取締役社長 江藤 稔明 氏 NPO法人おおいたWEBクリエイティブボックス 理事長 式地 清志 氏 理事 鶴岡 英明 氏 理事 河野 忍 氏
第7回	平成30年9月14日	・報告書(骨子)の協議
第8回	平成30年10月29日	・付託事件の調査(教育委員会) (1) プログラミング教育について
第9回	平成30年11月26日	・報告書の審議
第10回	平成30年12月4日	・報告書の審議

2 県内所管事務調査の状況

調査年月日	調査先	調査項目
平成30年9月23日	大分市	(1)ドローン産業について（OITAドローンフェスタ2018）

3 県外所管事務調査の状況

調査年月日	調査先	調査項目
平成30年7月12日 ～13日	岐阜県、愛知県	(1)公益財団法人ソフトピアジャパン ・中小企業におけるIoT導入支援について (2)岐阜県立情報科学芸術大学院大学 ・高度IT人材育成について (3)トヨタ産業技術記念館 ・ものづくり産業における技術革新の歴史について

